

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	23安全に暮らせる社会システムをつくります		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	政策担当マネージャー	市民生活部長
重点政策該当有無	○重点政策	マネージャー氏名	宗川 洋一

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全については、事故多発地点の調査・研究に基づく道路交通環境の整備や市民に対する交通安全への啓発などを地道に行っています。</li> <li>防犯については、警察のパトロールをはじめ、青パトや自治会の防犯パトロール隊の協力を得ながら、地域全体で防犯の推進を進めています。</li> <li>防災については、地域防災計画の見直しを行い、再度、市民と行政が防災対策の意識の向上を図っていきます。</li> <li>消防については、人的な充実を図っていきます。</li> </ul>	③改革・改善内容	安全・安心に係る施策は、限られた財源の中で、事業の優先度を見極めて必要最少限で施策を継続して進めていく必要があります。このためには、いずれの施策においてもハード面の充実を図ることは必要ですが、同時に市民、関係機関・団体と連携して地域ぐるみでより一層、ソフト面の充実を図っていく必要があります。
②①に基づく取組み結果	防犯パトロールや防犯灯の設置により防犯の施策を拡充しました。防災の施策は、地域防災計画の見直しを図り、備蓄倉庫の整備を完了し、拡充を図りました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	市民、自治会、自主防災組織、ボランティア、事業者、警察等	意図(対象をどうするのか)	市民、関係機関・団体と連携して、交通安全、防犯・防災、災害に強いまちづくりをして、市民が安心して暮らせるようにします。
②政策の概要	すべての市民が安心して安全に暮らせるように、市民、関係機関・団体と連携して、交通安全の推進や地域ぐるみの防犯対策の促進、防災対策や消防力の強化を図っていきます。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化の進展による高齢者の交通事故の増加や予測不可能な異常気象の増加、大規模災害などへの不安がある中で、安全・安心の施策に対する市民や議会の意見は、より一層の充実が求められています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成24～25年度の施策の成果	防犯の施策では、防犯灯の整備やパトロール隊の増加により、犯罪認知件数は減少傾向にあり、一定の成果があります。防災の施策では、備蓄倉庫の整備などによりハード面での充実があったものの自主防災組織率などソフト面での充実が望まれます。消防力の施策でも同様に救命講習受講者数の増加などソフト面での充実が望まれます。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(27年度)
	1	交通事故発生件数	件	544	535	487	407
	2	人口千人当たりの交通事故死傷者数	人	5.8	5.9	5.3	4.4
	3	刑法犯認知件数	件	1,494	1,314	1,399	1,400
	4	防犯パトロール隊団体数	団体	47	48	48	38
	5	自主防災組織組織率	%	65	62	58	68
	6	防災訓練参加延べ人数	人	3,953	5,058	6,221	5,800
	7	普通救命講習受講者数	人	4,124	4,947	5,537	7,000
	8	住宅用火災警報器普及率	%	50.8	61.3	62.2	49.5
	9	人口1万人当たりの出火率	件	2.1	2.7	2.2	3.6
	10						
	11						
	12						
	13						
14							
③政策の事業費	平成24年度決算	平成25年度決算	市民一人あたり事業費(25年度決算)	平成26年度予算			
事業費(千円)	324,368	654,839	6.0	1,371,047			

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢者の交通事故や都市型犯罪の増加、予測不可能な異常気象の増加、大規模地震などの発生の懸念がある中で、市民と協働で施策を進めていく必要があります。また、消防力の強化は、限られた人員の中で、より一層の充実が求められています。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	施策成果指標では、防犯の施策では、すべての目標値を達成し、防災や消防力の施策では一部目標値を達成したものの、交通安全の施策では、すべての目標値を達成できなかったことから、より一層、施策の充実が望まれます。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する施策	施策3 防災対策の強化		
④上記方向性の説明	予想される首都直下型地震をはじめ、風水害や都市型災害などから市民の安全を守ることは都市の基本条件であり、引き続き防災対策のハード面での充実を図りながら、今後は地域ぐるみの自主防災組織の育成などソフト面でのさらなる充実を図っていく必要があります。		